

平成22年3月期

決算概要



目次

平成21年度決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発電電力量	3
	個別収支比較表①	4
	個別収支比較表②	5
	個別収支比較表③	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
	連結キャッシュ・フロー比較表	10

平成22年度見通し	業績見通しの概要	11
	個別業績見通し	12
	配当について(個別)	13

平成21年度決算

■連結 H15年度以来、6年ぶりの減収増益

(億円, %)

	H21年度	H20年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	22,385	25,099	△ 2,714	△ 10.8
営業利益	2,000	1,822	177	9.8
経常利益	1,785	1,305	480	36.8
当期純損益	1,085	△ 189	1,275	—

■個別 H15年度以来、6年ぶりの減収増益

(億円, %)

	H21年度	H20年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	20,843	23,351	△ 2,508	△ 10.7
営業利益	1,799	1,636	162	9.9
経常利益	1,574	1,013	561	55.4
当期純損益	1,064	△ 366	1,431	—

(億円未満切り捨て)

■主要諸元

項目	H21年度	H20年度	増減
	(A)	(B)	(A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,228	1,297	△ 69
原油CIF価格 (\$/b)	69.3 ^{※1}	90.5	△ 21.2
為替レート(インターバンク) (円/\$)	93	101	△ 8
原子力利用率 (%)	46.0	56.1 (74.5) ^{※2}	△ 10.1 (△ 28.5) ^{※2}

※1 H21年度の原油CIF価格は速報値

※2 ()内は浜岡原子力発電所1,2号機を除いて算定した利用率

(億kWh, %)

		H21年度 (A)	H20年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象	電灯	350	353	△ 3	△ 0.9
	需要	64	68	△ 4	△ 4.9
	計	414	421	△ 7	△ 1.5
自由化対象	業務用	231	234	△ 3	△ 1.5
	需要	583	642	△ 59	△ 9.2
	(大口再掲)	(467)	(513)	(△46)	(△ 9.1)
	計	814	876	△ 62	△ 7.1
合計		1,228	1,297	△ 69	△ 5.3

- **水力発電量** 豊水(出水率 H21年度:102.6%、H20年度:89.1%)により、前期比7億kWh増
- **原子力発電量** 駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前期比88億kWh減
- **火力発電量** 販売電力量の減少や、他社受電量の増加などにより、前期比27億kWh減

(億kWh, %)

		H21年度 (A)	H20年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	86 (102.6)	79 (89.1)	7 (13.5)	9.3
	火力	922	949	△ 27	△ 2.8
	原子力 (設備利用率)	141 (46.0)	229 *(56.1)	△ 88 (△ 10.1)	△ 38.2
	新エネルギー	0	—	0	—
融通		60 △ 13	54 △ 13	6 △ 0	14.7
他社受電		156 △ 2	133 △ 4	23 2	18.7
揚水用		△ 12	△ 15	3	△ 15.3
合計		1,338	1,412	△ 74	△ 5.3

融通および他社受電: 上段は受電電力量、下段は送電電力量

※ 浜岡1,2号機を除いて算定した設備利用率は 74.5%

個別収支比較表①

(億円, %)

	H21年度 (A)	H20年度 (B)	増減 (A-B) (A-B)/B	
電灯電力料	20,115	22,542	△ 2,427	△ 10.8
販売電力料 託送収益等	174	227	△ 52	△ 23.0
その他収益	213	236	△ 22	△ 9.6
電気事業営業収益	20,503	23,006	△ 2,502	△ 10.9
附帯事業営業収益	339	345	△ 6	△ 1.8
営業収益計 (売上高)	20,843	23,351	△ 2,508	△ 10.7

【主な増減要因】

電灯電力料の減 △2,427
 販売電力量の減 △1,195
 収入単価の低下 △1,232
 うち燃料費調整額 △1,426

附帯事業営業収益の減 △6
 ガス供給事業 △31
 不動産管理事業 24

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表②

(億円, %)

【主な増減要因】

	H21年度	H20年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
人件費	2,403	1,889	513	27.2
燃料費	5,589	8,627	△ 3,038	△ 35.2
原子力バックエンド費用	320	377	△ 56	△ 15.1
購入電力料・託送料等	2,010	2,225	△ 215	△ 9.7
修繕費	2,124	1,841	282	15.3
減価償却費	2,806	2,997	△ 191	△ 6.4
公租公課	1,259	1,308	△ 49	△ 3.8
その他費用	2,125	2,100	24	1.2
電気事業営業費用	18,637	21,368	△ 2,730	△ 12.8
附帯事業営業費用	405	346	58	17.0
営業費用計	19,043	21,715	△ 2,671	△ 12.3

退職給与金 494 (数理差異 423)

火力燃料費 △2,999

数量減 △263 単価減 △2,736

使用済燃料再処理等費 △22

原子力発電施設解体費 △14

他社購入 △181

火力 154 原子力 48

火力 △125

(新名火8号系列 △77)

原子力 △35

ガス供給事業 57

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表③

(億円, %)

	H21年度	H20年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,799	1,636	162	9.9
営業外収益	211	281	△ 70	△ 24.9
支払利息	384	772	△ 388	△ 50.2
その他費用	52	132	△ 80	△ 60.6
営業外費用	436	905	△ 468	△ 51.8
経常利益	1,574	1,013	561	55.4
渴水準備金	37	—	37	—
特別利益	89	—	89	—
特別損失	—	△ 1,536	△ 1,536	—
法人税等	561	△ 157	719	—
当期純損益	1,064	△ 366	1,431	—

【主な増減要因】

為替差益 △ 52

繰上返済影響 △282

金利低下 △63

借入減 △43

東邦石油吸収合併に伴う
抱合せ株式消滅差益 89

浜岡1,2号機運転終了関連
損失 △1,536

(億円未満切り捨て)

連結収支比較表

(億円, %)

		H21年度	H20年度	増減	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	20,485	22,988	△ 2,503	△ 10.9
	営業費用	18,472	21,262	△ 2,790	△ 13.1
	営業利益	2,013	1,725	287	16.7
その他事業	営業収益(売上高)	1,899	2,111	△ 211	△ 10.0
	営業費用	1,913	2,014	△ 101	△ 5.0
	営業損益	△ 13	96	△ 109	-
合計	営業収益(売上高)	22,385	25,099	△ 2,714	△ 10.8
	営業費用	20,385	23,277	△ 2,892	△ 12.4
	営業利益	2,000	1,822	177	9.8
営業外	営業外収益	256	385	△ 129	△ 33.6
	営業外費用	471	903	△ 432	△ 47.8
経常利益		1,785	1,305	480	36.8
当期純損益		1,085	△ 189	1,275	-

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

		(億円)			外部売上高の 主な増減要因
		H21年度 (A)	H20年度 (B)	増減 (A-B)	
電気事業	外部売上高	20,485	22,988	△ 2,503	
	営業利益※	1,866	1,638	228	
エネルギー事業	外部売上高	400	426	△ 25	・ガス事業の売上が減少
	営業利益※	△ 86	△ 2	△ 84	
建設業	外部売上高	1,202	1,373	△ 170	・屋内線工事の売上が減少
	営業利益※	140	122	17	
その他の事業	外部売上高	296	311	△ 14	・情報通信事業や サービス業の売上が減少
	営業利益※	103	86	17	
内部取引(セグメント間) 相殺消去	営業利益	△ 23	△ 22	△ 1	
合 計	外部売上高	22,385	25,099	△ 2,714	
	営業利益	2,000	1,822	177	

※各事業の営業利益は内部取引(セグメント間)相殺消去前

(億円未満切り捨て)

	(億円)			主な増減要因
	H21年度末 (A)	H20年度末 (B)	増減 (A-B)	
資産	52,999	54,701	△ 1,701	・減価償却の進行等
負債	36,241	38,153	△ 1,912	・有利子負債の減 △2,494
純資産	16,758	16,547	211	・利益剰余金の増 265
	(億円, %)			
自己資本比率	30.9 (29.6)	29.6 (28.4)	1.3 (1.2)	
有利子負債残高	25,395 (25,207)	27,890 (27,440)	△ 2,494 (△2,232)	
期末金利	(1.45)	(1.46)	(△0.01)	

()内は個別 (億円未満切り捨て)

連結キャッシュ・フロー比較表

10

(億円)

	H21年度 (A)	H20年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,391	3,588	1,802
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,423	△ 2,151	△ 272
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,334	△ 902	△ 2,432

	H21年度末 (A)	H20年度末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	1,131	1,496	△ 365

(億円未満切り捨て)

平成22年度見通し

■ 連結

(億円, %)

	H22年度 (予想)(A)	H21年度 (実績)(B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,000	22,385	620 程度	2.7
営業利益	1,350	2,000	△ 650 程度	△ 32.5
経常利益	1,050	1,785	△ 740 程度	△ 41.2
当期純利益	500	1,085	△ 590 程度	△ 53.9

■ 個別

(億円, %)

	H22年度 (予想)(A)	H21年度 (実績)(B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	21,500	20,843	660 程度	3.2
営業利益	1,200	1,799	△ 600 程度	△ 33.3
経常利益	900	1,574	△ 670 程度	△ 42.8
当期純利益	500	1,064	△ 560 程度	△ 53.0

(億円未満切り捨て)

■ 主要諸元

項目	H22年度 (予想)(A)	H21年度 (実績)(B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,255 程度	1,228	27 程度
原油CIF価格 (\$/b)	85 程度	69.3*	16 程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	95 程度	93	2 程度
原子力利用率 (%)	76 程度	46.0	30 程度

※ H21年度の原油CIF価格は速報値

(億円)

	H22年度 (予想) (A)	H21年度 (実績) (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,500	20,843	660 程度
営業費用	20,300	19,043	1,260 程度
営業利益	1,200	1,799	△ 600 程度
経常利益	900	1,574	△ 670 程度
当期純利益	500	1,064	△ 560 程度

【営業利益の主な増減要因】

収支向上要因

原子力発電量の増加	+ 500
販売電力量の増加(燃料費差引後)	+ 260

収支悪化要因

燃料価格の上昇	△ 1,250
購入電力料の増加 ほか	△ 110

営業収支への影響 △ 600

(億円未満切り捨て)

■ 変動影響額

(億円)

項目	変動幅	H22年度 予想	H21年度	主な増減要因
販売電力量	1%	50	70	火力発電単価上昇に伴う減
原油CIF価格 ^{※1}	1\$/b	52	50	円安に伴う増
為替レート	1円/\$	61	54	燃料価格上昇に伴う増
原子力利用率 ^{※2}	1%	21	17	火力発電単価上昇に伴う増
出水率	1%	8	7	火力発電単価上昇に伴う増
金利	1%	55	55	—

※1 原油CIF価格影響額: LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力利用率影響額: 原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

	1株当たり配当金			配当性向 (個別)
	第2四半期末	期末	年間	
H19年3月期	30円	30円	60円	73.2%
H20年3月期	30円	30円	60円	70.7%
H21年3月期	30円	30円	60円	-
H22年3月期	30円	30円	60円	43.5%
H23年3月期 (予想)	30円	30円	60円	91.5%※

※H22年3月末株数で算定

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの業績見通しは、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。